

すいすいビジョン2020(第2期アクションプラン)管理指標の進捗状況 No.1

方針	施策	事業	項目	単位	※1 優位性	※2 PI	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況		目標年度 平成29年度 (2017年度)	PI公表類似 団体平均 平成27年度 (2015年度)
									平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)		
(1) 安全でおいしい水の供給												
1	1	1	水質基準不適合率	%	↓	1104	水質基準不適合回数/全検査回数×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1	1	1	水源の水質事故数	件	↓	2201	年間の水源水質事故数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
1	1	2	管末における残留塩素濃度年間平均値 (法定:0.1以上 目標値:1以下 おいしい水の要件:0.4以下)	mg/L	↓	—	残留塩素濃度年間平均値(10か所×12か月)	0.47	0.45	0.42	0.40	—
1	1	2	総トリハロメタン濃度目標値達成率 (水質基準値:0.1以下 吹田市目標値:0.02以下)	%	↑	—	年間総トリハロメタン目標値達成回数/年間総トリハロメタン総測定回数(10か所×12か月)×100	93.3	65.0	95.8	100.0	—
1	1	2	アンケートに見る水道水の安心度	%	↑	—	安心して利用の回答/アンケート回答件数×100	89.6	91.1	93.1	90.0	—
1	2	1	鉛製給水管率 ※3	%	↓	1117を 援用	鉛製給水管使用件数/給水件数×100	15.7	11.8	10.1	8.0	—
1	3	1	直結給水率 ※3	%	↑	1115を 援用	直結給水戸数/(直結給水戸数+受水槽給水戸数) ×100	65.3	67.7	68.7	70.0	—
1	3	2	貯水槽水道指導率	%	↑	5115	貯水槽水道指導件数/貯水槽水道総数×100	33.4	30.4	31.7	40.0	11.9
(2) 安定した水道システムの確立												
2	1	2	自己水比率	%		—	自己水量/総配水量×100	34.1	39.2	38.5	40.0	—
2	1	2	地下水源率	%		—	地下水量/総配水量×100	12.2	13.2	12.5	13.0	—
2	2	1	配水池耐震施設率	%	↑	2209	耐震対策の施されている配水池容量/配水池総容量×100	63.8	90.3	90.3	90.0	59.2
2	2	4	経年化施設率	%	↓	2102	経年化年数を越えている電気・機械設備数/電気・機械設備の総数×100	71.1	68.4	76.3	71.1	46.0
2	3	1	基幹管路の耐震化率	%	↑	2210を 援用	耐震基幹管路延長/基幹管路総延長×100	35.0	39.1	39.7	42.5	32.3
2	3	1	管路の耐震化率	%	↑	2210	耐震管延長/管路総延長×100	11.9	15.0	16.1	16.5	21.3
2	3	1	重要給水施設管路耐震化適合率(箇所比)	%	↑	—	管路の耐震適合性を有する重要給水施設箇所数/重要給水施設箇所数	3.0	6.0	5.8	8.8	—
2	3	3	経年化管路率	%	↓	2103	法定耐用年数を越えた管路延長/管路総延長×100	35.1	37.0	37.5	37.0	16.3
2	3	3	管路の更新率	%	↑	2104	更新された管路延長/管路総延長×100	1.39	1.56	1.05	1.10	0.73
2	3	3	管路の事故割合	%	↓	5103	管路の事故件数/管路総延長(100km)×100	6.3	6.5	5.7	5.0	5.8
2	4	1	給水拠点密度	箇所/100km ²	↑	2205	配水池・緊急貯水槽数/給水区域面積×100	19.4	19.4	22.2	38.8	18.6

※1 優位性「↑」は数値が高い方が望ましい場合、「↓」は数値が低い方が望ましい場合

※2 PI=Performance Indicator

日本水道協会が平成17年(2005年)1月に制定した水道事業ガイドラインに定められている137項目の業務指標

※3 第1期アクションプランではPIに基づき年度当初の数値としていましたが、第2期アクションプランでは当該年度の実績を反映させるため年度末の数値としました。

※ PI公表類似団体

給水人口30万人以上50万人未満、自己水比率30%以上100%未満で業務指標PI(JWWA Q100:2005)を公表している10事業者。

高崎市、大津市、西宮市、奈良市、倉敷市、高松市、福山市、高槻市、柏市、岡崎市

すいすいビジョン2020(第2期アクションプラン)管理指標の進捗状況 No.2

方針	施策	事業	項目	単位	※1 優位性	※2 P I	積算方法	基準年度 平成25年度 (2013年度)	進捗状況		目標年度 平成29年度 (2017年度)	PI公表類似 団体平均 平成27年度 (2015年度)
									平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)		
(3) お客さまへのサービスの充実												
3	-	-	お客さま満足度	%	↑	-	満足しているの回答/アンケート回答総数×100	84.5	88.7	89.1	90.0	-
(4) お客さまとともに守りはぐくむ「地域の水道」												
4	1	1	水道施設見学者割合	人/1,000人	↑	3204	見学者数/給水人口×1,000	10.5	16.4	16.9	12.0	6.5
4	1	1	水道事業に係る情報の提供度	部/件	↑	3201	広報誌配布部数/給水件数	2.2	2.2	2.1	3.0	2.4
4	1	2	アンケート情報収集割合	人/1,000人	↑	3203	アンケート回答人数/給水人口×1,000	6.09	5.26	4.67	7.00	1.50
4	2	1	直接飲用率	%	↑	3112	(直接飲用回答数/直接飲用アンケート回答数) ×100	50.1	54.6	53.6	68.0	70.4
(5) 環境に配慮した事業の推進												
5	1	1	総電力使用量	千kWh	↓	-	全施設の電力使用量	11,374	11,717	11,407	12,900	-
5	1	1	総二酸化炭素(CO ₂)排出量(平成20年度比)	%	↓	-	全施設の総二酸化炭素(CO ₂)排出量	△ 7.8	4.5	△ 3.5	△ 9.0	-
5	1	1	自己水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	↓	4001を 援用	全施設の電力使用量/年間自己水量	0.79	0.71	0.71	0.80	-
5	3	1	有収率	%	↑	3018	年間総有収水量/年間総配水量	96.1	95.1	95.9	96.0	92.9
(6) 将来にわたり安定した経営基盤の構築												
6	1	2	給水原価	円/m ³	↓	3015	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却 原価+付帯事業費+長期前受金戻入))/有収水量	-	133.8	133.1	-	137.7
6	1	2	給水原価(平成25年度以前の算出方法による)	円/m ³	↓	3015を 援用	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却 原価+付帯事業費))/有収水量	141.2	138.9	138.0	151.4	153.0
6	1	2	営業収支比率	%	↑	3001	営業収益/営業費用	104.3	104.9	111.7	100.0	111.9
6	2	3	給水収益に対する企業債残高の割合	%	↓	3012	企業債残高/給水収益	159.0	165.4	160.4	217.5	260.0
6	3	6	職員1人当たり有収水量	m ³ /人	↑	-	年間総有収水量/損益勘定所属職員数	411,887	453,012	421,395	415,260	-
6	3	6	職員1人当たり給水収益	千円/人	↑	3007	給水収益/損益勘定所属職員数	56,054	61,117	60,790	56,500	76,613
6	3	6	給水収益に対する職員給与費の割合	%	↓	3008	職員給与費/給水収益	20.2	18.4	18.1	22.5	13.4
6	4	1	職員資格取得度	件/人	↑	3101	職員が取得している法定資格数/全職員数	1.61	1.57	1.69	1.8	1.79
6	4	1	内部研修時間	時間/人	↑	3104	職員が内部研修を受けた時間・人数/全職員数	5.7	5.9	7.6	7.5	6.6